

# 令和3年度 第1回静岡県多文化共生審議会 議事録

令和3年7月12日（月） 午前10時から正午まで

静岡県庁別館9階特別第1会議室

出席委員（12名） 田平 相川 アンジェラ 明美、池上 重弘、北河 実則、  
小林 利彦、斉藤 薫、酒井 公夫、坂本 勝信、鈴木 宏征、  
高畑 幸、田中 恵子、奈良 直紀、ラクスミ デワヤニ

## 1 開会

### くらし・環境部理事（多文化共生担当）挨拶

本日はお忙しい中、多文化共生審議会に御出席を賜り、誠に感謝する。今年  
は、審議会委員の改選期に当たり、12名の皆様に継続、そして3名の方々に新  
たに委員を引き受けていただいた。改めて感謝申し上げる。

さて、昨年からのコロナ下では、外国人県民へ情報を確実に正しく届けるこ  
と、感染の心配事等の相談にきちんと対応するということが心にかけているが、  
外国人の方々の国籍や暮らし方等、多様になっている。改めて、言葉の壁や、  
文化の違いということに直面し、対応策等について、いろいろと苦労している。  
また、本年は多文化共生推進基本計画の最終年に当たることから、次期計画を  
策定する年である。

このような課題を抱えているが、約10万人の外国人県民と、日本人県民が1  
人残らず、相互理解の下に安心して活躍する多文化共生の環境づくりに向けた  
施策を、引き続き進めていく。委員の皆様には、その専門性を、各界の専門の  
立場から忌憚のない御意見を寄せていただき、これからの計画策定の参考にな  
るよう、私どもも、勉強したい。本日はよろしく願います。

## 2 委員改選に伴う会長・副会長の選出

### （酒井会長）

前期から継続ということで、先生方、数多くの皆さんに御支援いただきなが  
ら、この審議会をやってきた。充実した会議になると思う。今回も、また新た  
なメンバーも加えて、（会長を）継続ということで、御協力の程よろしく願  
います。

冒頭、河森さんからもあったが、コロナが静岡県在住の外国人の皆さんに非

常に影響を与えていることは十分承知している。こういった会議・議論が役立っていけばよいと感じる。

また昨今で言えば、先日の熱海の災害だが、災害とすると非常に甚大なものであったが、局部的であった。外国人に影響があったかという点、そういうような情報は無い。ただ、広域であったらどんなことになっていたか。防災、あるいは減災に関して、やることがたくさんあると実感した。河森さんも大変なお役目であると、新聞で拝見した。

今回もこのメンバーで、いろいろな意見をいただきながら、冒頭のとおり、ふじのくに多文化共生推進基本計画に、どのように反映させていくかということ（が論点）である。忌憚のない御発言を希望して、冒頭の御挨拶とさせていただく。

#### **（鈴木委員）**

本会へのお招きも3年目ということで、昨年はコロナの影響で、随分振り回されてしまったな、という感はある。ただ現状では、子どもたちの学びを止めないということで、様々な教育活動を工夫して展開している。

今年も副会長を受けた。

（昨年の審議会が）開かれてちょうど1年となる。外国籍の皆さんの生活の入り口になる学校の状況を、皆さんにお伝えすることができたらいいと思っている。

### **3 議事**

#### **（1）多文化共生推進本部プロジェクトチームの取組**

（資料1～2について、事務局より説明）

#### **（池上委員）**

丁寧な説明に感謝する。

やはり昨年度から今年度にかけて、コロナ関係の対応が最も重要な焦点となっていることがよく伝わってきた。

一方で、コロナ関係のことは、ワクチン接種が最も大きな社会的な課題で、自治体によって多少のばらつきがありながらも着実に進んでいる状況だと思う。

昨夜、明治大学の山脇啓造教授から、ある文章を書いたから、ちょっとコメントをくれないかとメールがあった。それは東京の中野区長と、明治大学の山

脇ゼミが毎年やってるセッションで、特に様々な国籍の方にも御登壇いただき、ワクチン接種に関して情報が行き渡っているか、何か課題はないかということ、意見交換するという会だった。

私は、静岡県もどうかと思うところを2点、この場で挙げて、もし可能ならば、御回答いただけたら嬉しい。

1つは、ワクチン接種券等の郵便物等が発出される際に、内容がどういうものであるかというのは、外国語ないし「やさしい日本語」で書かれているのかどうか。つまり、来ても、何か分からないでそのまま捨てる、というような事例もあったように報告されていた。まずこれが1点目。

それから、ワクチン接種に向けて足を運んだ方が、現場で問診票などを書く場面で、日本語しか無かったようなことも結構あったそう。つまり現場に行ったときに、様々な日本語に不自由な様々な方が、問題なくいってるかどうか。御案内のように、ワクチン接種はごく稀にはあるが、命に関わる副反応が出たりするから、その点についてももしお分かりであれば、お願いしたい。

#### **(酒井会長)**

いかがか。

非常にタイムリーというか、私も気になっていた部分である。県の方からも御回答いただけるか。

#### **(事務局)**

ただ今池上委員から、御質問のあった件であるが、まず、ワクチン接種に関する対応について、多言語による予約コールセンターを設置している市町は15市3町と聞いている。

それから、ワクチン接種会場の多言語対応については、13市3町が対応可能であると回答している。

その他、ワクチン等の周知については、10市が多言語あるいは「やさしい日本語」での情報提供していると聞いている。

#### **(池上委員)**

一方で厚生労働省も、多言語での対応について全国的に情報提供している。県としても、既存の情報をうまく横展開するようなお手伝いができるのかと思って聞いていた。

(ワクチンを) 打たない人の不利益はもちろんだが、そのことが社会全体にとっても影響力があるというのも、ワクチン問題、この問題の大きな構造だと思うので、県としてもできる情報を調べて提供するというあたりで、もう一歩

やっていただければ幸いである。

### **(河森理事)**

今回の新型コロナウイルス感染症に対する課題や、ワクチン接種も含めて、この対応については、7月5日、先週だが、市町の担当課長会議を開催して、各市町の取組状況を事前にアンケートをとり、一覧表にしたものを、共有するような形にした。

今回のワクチン接種については、市町に仕事が下りているので、各市町が、どういう対応をするのか、それぞれお悩みになっているという状況があるから、県として取組状況を集約してお渡しすることで、中には、ある市で作った資料を皆さんに共有させていただくようなこともこの会議の後で行っている。

ただ今池上委員から話のあった郵便物（の内容）をきちんと分かるようにできているか、とかというところについては、市町の取組状況に、差があるような状況ではある。

ある市は、外国人分だけ取り分けをして、その中に多言語の情報を入れてお渡しするような形をとった市もあるが、なかなかそこまでできていない市もあったということで、そういう取組状況を共有したので、取り組んでいない市も、それを参考に取り組んでいただけるように、その会の際には情報共有をした。

### **(酒井会長)**

ワクチンの対応というのは非常に分かりやすい事例に、これからのことも含めて、なっていると思う。もしよろしければ、相川さんとラクスマさんに、今どういうことを感じてらっしゃるか言っていただけたらと思う。

### **(相川委員)**

私の方では、浜松・磐田とか掛川とかに関連を持つてるが、河森理事がおっしゃったように、市の方には、いろいろ情報は届いているが、その市によって対応が違っている。

本当に私たち外国人に情報が届くかというのが、課題だと思う。

私たちが、多文化共生の窓口とか探すと、そういう情報を、私たちは掴めるが、それが実際、外国人ブラジル人達の中には、その情報をつかむところが分からない人達がやはりいて、SNS等で情報が広がるが、たとえ、市からワクチンの情報とか紙で届いたとしても、やはり、読むとか、読んでもあまり理解しないとか、日本語で書いてあっても友達に聞いたりすることもなく、理解せずに、そのまま情報不足で読まない人たちもやはりいる。

そのため、私達は身近なブラジル人・外国人がいるところで多く情報を伝達

するが、まだまだ届かないところがやはりある。市によっては対応が違うところを、やはりちょっと感じる。

#### **(酒井会長)**

ラクスミさん、いかがか。

#### **(ラクスミ委員)**

ちょうど先週ぐらい、かめりあで他の日本の世代で予防接種を受けた方がいたが、携帯で予約するのに問題があり、日本人だが迷子になっている。これから外国人、日本語できない読めない外国人は、どうしたらいいかと思う。

あと、かめりあで、どういう対応してあげた方がいいかと、いろいろちょっと考えている。

自分も、もし、携帯で予約入力するときには、たぶん自分も迷子になるんじゃないかと思う。もっと、分かりやすい動画とか、もし市役所に案内してあげたら、どこまで案内してくれるかわからない。これからだと思う。

本当に、これからどうしようかと思うが、ちょっと心配もある。

#### **(酒井会長)**

日本人でも難しい、本当に。

おそらく、外国の方は大変だなと、大変だろうなと思っている。

ですから、各市町においても多文化（共生関係課）で、やっている所がある訳だ。ほとんど。

市町が第1に、というのは分かるが、是非県の方でリードしていただいて、そういった情報をこのコロナを機会に、次のステージに行けるような形で、リードしていただけると有り難い。

他に御意見御質問等あるか。

#### **(小林委員)**

コロナということで医療絡みだと思うが、静岡県のコロナについては、皆さんいろいろマスコミでお話を聞いていると思うが、ベッドの占有率的にはマックスが50パーセント程度で、今、ある程度落ち着いて20パーセント行ってるか、ぐらいな状況かと思う。

ワクチン接種が非常に急がれる状況下、静岡県のワクチン接種の実施率は、全国的にも低いということで、医師が足りないとかいろいろなことが言われているが、そういう中で、今回の外国人への対応ということを考えると、我々病院の医療側において、そこに来てくれた人に関しては、いま多言語対応という

のは非常にツールが便利になり、この1・2年、随分進歩したというか環境が良くなり、来ていただければ、いろんな対応ができる状況に随分なった。本当に、この2、3年の進化がすごいなと思う。

その一方で、今回のクラスター等を見ると、やはり外国人のいっぱいいる場所でやはり起きていて、そこへの情報が伝わらない、そこに伝えたいことが、結局、伝えられないという状況である。昔であれば、保健師さんが自転車に乗ってあちらこちら回って、いろいろなことをやっていたかと思うが、今の保健師さんは、パソコンに向かって電話の応対をしている状況で、忙しすぎて、たぶんマンパワー的にも足りない。

今回のコロナの状況が収まっても、IT難民が増えているということは変わらない気がする。それは、外国人もそうだし、高齢者も正にそう。全くITが使えないということもあるので、それを支援するサポーターがたぶん必要になると思う。

私は、外国人の場合は、そのサポーターというのが案外、子供ではないのかと思っていて、やはり小学校に行っている子供が、自分の町の中で指導してもらおうというか、大人に教えていくような環境が大事で、学校の役割は結構大切なんじゃないのかと。

行政もアプローチできない、医療機関もアプローチできないエリアに対して、もし保健師さんが行けないのであれば、そこに住んでいる子供たちは学校へ行っていることが多いと思うので、学校で是非とも、こういったことを広げていって、子供たちが、町や、いわゆるコミュニティを救うという、そのような仕組みが、案外必要な気がしている。

### **(酒井会長)**

今の御意見に関して、鈴木さんいかがか。学校の話が出たが。

### **(鈴木委員)**

コロナのワクチンのことに限らずに、学校からの発信力というのは、非常に大切と感じている。

子供を通じて保護者へ、保護者から地域へとか。そういったサイクルが出来上がっていけば、情報が発信しやすくなるというのは、これまでもコロナに関わらず様々な取組の中で感じる場所である。うまくそういったところで子供たちの力を借りるというのもありと感じた。

現状、学校現場では、地域と連携して、学校運営協議会を立ち上げ、コミュニティスクールを進めていくというような取組を進めているので、そういったところで学校側の立場であったりとか、情報の共有の仕方であったりとか、そ

ういうことを発信する中でシステムが構築されるとよいと感じた。

**(酒井会長)**

時間の関係もあるので、またこの件に関して、御意見あれば最後にまとめて伺いたいと思う。

**(2) 多文化共生推進施策の進捗状況の評価**

(資料3～4について、事務局より説明)

**(酒井会長)**

コロナの影響もあり、なかなか実際の指標が、思うように行っていないもの等も含めての評価ということだが。

御意見ないようなので、私の方から1つ口火ということであるが、評価が、この会議も、回数をかなり重ねてきている。

そういう中で、よく言われるアウトプット型の評価、アウトカム、目的がどう達成されてるかというよりも、その手段の評価に偏っていないかと。県のいろいろな、こういう会議もかなりアウトカムの方に、振れ始めてるような印象を私は持っているが、まだまだその成果というよりも、その手段を評価してるような色がないかという所が若干気になってるところであり、コロナの影響があって、なかなかそういう評価しにくい部分があるのは承知しているが、その点について、もし考え方があれば、お答えいただければと思う。いかがか。

**(河森理事)**

多文化共生推進基本計画は、県の総合計画の分野別計画になっており、指標の出し方は、総合計画と足並みをそろえている所である。

成果指標は、こういう取組をやった結果、こういう成果が得られたという指標、それに対して、こういう成果を得るためにどういうことをやっていくのかというのが活動指標アウトプットということになる。大分以前に比べると指標整理はされてはきているが、成果を得るためには何をやるかというところに重きが置かれているという傾向があると思う。

今年度、総合計画の改定も同時に行われているので、その中で担当課と意見を交換しながら適切な修正を加えていければと思っている。

**(酒井会長)**

私は総合計画の方へも顔出してるので、総合計画自体がものすごくアウトカ

ムには振れてきている。

だから県の方には、そう振れるというのは、とてもよいことだと思っているので、是非それに合わせていただくような形での評価につなげていただいた方が、成果が出てくるんじゃないかという気がするので、よろしくお願ひしたいと思う。

それではまた、何かあったら、最後の方にまとめて伺いたいと思うので、進めていく。

それでは本日のメインというか、一番のポイントになるかと思うが、議事3に移る。

### **(3) 次期「ふじのくに多文化共生推進基本計画」の策定に向けて**

(資料5～6について、事務局より説明)

#### **(池上委員)**

参考資料の方に少し詳しい資料がある。

そちらを御覧いただきたい。12ページ。静岡県ではこれまで、2007年、2009年、2016年、2020年、4回の調査を行っている。それぞれの調査で、企業が入ったり、あるいは国籍がブラジルから多国籍に増えたりといった変化がある。

今回、2020年の調査で、リーマンショック直後の2009年と2016年との比較を念頭に置きながら報告書を作成した。厳密なところでは、選択肢が少し違ったりする部分があるが、大枠でいうと、リーマンショック直後の2009年と、アベノミクス下で経済が上向きになっていた2016年、そしてコロナ下の2020年、この3地点では、似たような質問項目でこれまで調査はできていた。また対象もブラジルがもちろん多いが、6・7国籍他にもあり、比較も有益だろうと思われたので、日本人の調査と外国人の調査を行っている。

まず12ページに日本人調査の概要というところを御覧いただきたい。

「(1)の外国人への親しみはどうか」という質問は図の1で、2020年、2016年を比較してみた。2020「N」というのは、回答総数。

415人のうち7.5パーセントがとても感じる。32.5パーセントはどちらかといえば感じるということで、比較的好意的に感じる人が約3割から4割増えているということが分かる。

やさしい日本語の認知度。これは日本人側に聞いている。つまり、日本語話者である日本人が、「やさしい日本語」という考え方を知っていますかという質問。これについては、45.5パーセントが「知らない」ということで、まだまだその浸透には課題があると思う。

一方、1割の方が知っていて自分でも使っていると回答している。こういう



人たちが、どういうものか理解はしているとか、あるいは聞いたり見たりしたことあるけれど、という3割4割の人たちに対して、「やさしい日本語」を広げて行くのが、次の課題なのかと思う。

つまり知らない人は半分ぐらいいるが、1割使ってる人もいるので、何となく聞いたりしたことがあるぞという人たちに、それぞれの方々の関心のある場面で、たとえば防災であったり自治会の活動であったりと、そういったところで横展開していく。これが次の課題かと思う。

13ページは県や市が取り組むべき施策は何かというものだが、これも2009・2016・2020年を比較していて、2020年調査で回答の多い順に並んでいる。

一番多いのが60パーセントを超えて災害時の多言語情報提供。(次いで)58.1パーセントは行政サービスに関する情報を多言語で提供する。続いて病院や診療所、生活労働に関する相談、外国人住民の日本語習得する場を設置するとなっている。

やはりここでも多言語対応というのは重要な政策であろうという日本人側の認識が示されている。

続いて14ページを御覧いただきたい。ここからは外国人調査となる。

外国人調査の数は2016年1,193人、2020年1,593人ということで、少し回答者は増えている。

こちらでも日本人に対する親しみはどうか、と聞いている。

2020年はとても感じるが27.4、どちらかというと感じるが、46.3で、7割5分近い、つまり4人に3人に近い人が、日本人に親しみを感じていると、回答し、2016年度が65パーセントなので約10ポイント上がっているということが分かる。

しかし、ここで日本人との対比で見ると、明らかに、日本人が外国人に対して親しみを感じる割合よりも、外国人が日本人に対して親しみを感じてる割合の方が高い。

裏返して言うと、日本人の方は外国人に親しみを感じている割合が低いという現状がある。

少しずつ良くなっているのは間違いないので、そうなると、やはり対面的な関係の中で、実際言葉を交わしてみたり、一緒に何かをやってみたりすることが、その親しみを感じていく取っ掛かりかと思う。

先ほどの「やさしい日本語」を使ってコミュニケーションを図るというのも重要な契機になるのではないかと私は考えている。

どうしても、外国人だとその国のことが分からないから、自分は日本語しかしゃべれないからといって、引っ込み思案になる。日本語をしゃべれるんだったら「やさしい日本語」は、ちょっとやればできますよと言って、声をかけて、

その辺の働きかけ、あるいは先行事例、地域、自治会の方々に実際に「やさしい日本語」を使うことでこんなふうに、こうつながってきたという事例を広げていくと、こういったことも大事なのかと思っている。

(2) で日本語の会話能力を見ていくと、2020年は、4割の方々が問題なく意思疎通ができると書いている。

これを見ると2016年は、53.4パーセントに達しているのに、どうして減っているんだ、時間がたっていれば、できる人が増えるはずじゃないか、という疑問が出てくる。

実は2016年の調査は、永住資格を持っている人の比率が、うんと高かった。今日、皆さんに『ブラジル人家族の危機』という論文を御用意したが、これは『移民政策研究』という学会誌の最新号に掲載されている。詳しくはこれを読んでいただければ分かるが、実際、たとえばブラジルの方々について言うと、2016年は、永住資格を持っている方の比率が高い。

そのあと2016年以降、また新規で入ってくるブラジルの方なんかもいて、定住者という形で入ってくるので、永住資格を持つての方が比率は下がっていく、という現状がある。

そうすると、中身が入れ替わっているということ。

つまり、2016年と比べると2020年は、しばらくまたブラジルに帰っていた人が、リーマンショックの後に、また日本にやってきているので、日本語力に少し課題のある人の比率が増えたと理解できるんじゃないか、と私は考えている。

次15ページを御覧いただきたい。病気やけがの対応などについては、67.6パーセント、3人に2人が近所の病院などに行くという回答している。家族知人に通訳して同行してもらうが、20パーセント、5人に1人という割合。

(4) 子供の教育では、3人に1人、3割、34パーセントが困っていることは特にないと書いている。N=385だが、385ということは、子供がいる方、そして日本の学校に通っている方という人たちが母集団になっている。

3割近い方々が、日本の学校で教育に必要な費用が高いと回答している。義務教育は無償と言いつついろいろとお金がかかる、子供の学力の不安が2割、さらに、いじめ、あるいはルールの違いといったことが続いている。

16ページを御覧いただきたい。職場で活躍するための希望ということで、仕事の指示書等を多言語化、「やさしい日本語」化してほしい、何をやるかというのがちゃんと分かる形で示してほしいという形が38.3パーセント。特にない30パーセントだが、それとほぼ並ぶ形で専門的な知識技術を教える機会を提供してほしい。2割近い方々が、外国人も日本人と同様に管理者などに登用してほしいと回答している。職場での日本語教室も2割近い、希望がある。また、日本人社員と交流することができる場がほしいという方々もいる。

こうなってくると、個々の企業等での取組になる訳だが、普段働いている人たちと仕事の現場とは、ちょっと違う形で交流できることを外国の方々、結構求めているな、ということがここから分かる。

(6) 県や市に望む行政サービスというのを見ると、これも2020年の多い順だが、「やさしい日本語」での情報提供、43.9パーセント。役所等での多言語による情報というか相談、42.1パーセント、ということで、ほぼ4割前後で並んでいるが、日本語学習の支援、差別意識が必要な啓発、医療機関の多言語対応といったような内容が並んでいる。

以上、主に言葉のこと、それから県や市への希望として、日本人外国人のお互いの親しみを感じたり、交流を受けてのきっかけ、というようなことを重点的に話した。

### **(酒井会長)**

ただ今の池上先生の御説明も含めて、次期計画に盛り込むべき指標であったり、項目、あるいは課題等、いろいろお感じと思うので、これに関しての御発言をよろしくお願ひしたい。

### **(ラクスミ委員)**

14ページの資料だが、池上先生が日本人の親しみのことだが、私にとっては、とても知りたかったことだ。日本人は外国人に関してどう思っているのかが、本当に知りたくて。たぶん世代によって違うんじゃないかと思う。

私の自分の経験だが、保育園のお母さんたち、30代、40代のお母さんたちは、私、外国人に声を掛ける・掛けてこないの差がすごくある。30代のお母さんは、外国人だから日本語が分からないんじゃないかと、声を掛けない、そういう印象があつて。逆に40代のお母さんたちは、向こうから私に声を掛けてくれるお母さんが多くて、これが、この研究、先生の調査が結果と合っていて、すごく私にとっては大事だなと思うが、やはり世代によって外国人の考え方とか、日本語分からないとか、日本語分かると思っているかもしれない。

もちろん50代、70代の年配の人達の方が、こっちに外国人に対しては話し掛けてくれる、話しやすいとすごく感じている。

あと16ページだが、職場で確かに日本語を「やさしい日本語」化してほしいというのが、日本語能力試験のまだレベルが低い技能実習生から、そういう相談が結構あり、全く日本語が分からないから、という相談が結構あるなど。なので「やさしい日本語」化、これが大事だと思う。

### **(酒井会長)**

年配の方の方が声を掛けてくれると。若い人の方が（声を掛けないのか）。

**(ラクスミ委員)**

ちょっとシャイというか、分からない。ちょっと冷たく感じることもある。

よく分からないが、たとえば集まりがあつて、今日、会って一緒に話したのに、次、会った時には知らんぷりというか、「えっ」と思った。そこ、ちょっと分からないところがあつて。

**(酒井会長)**

世代的な話、いかがか、(池上)先生。

**(池上委員)**

なるほど、そういう話もあるだろうなと思って聞いていた。

一方で、今日ちょっと手元に資料がないが、今回の日本人調査というのは、実は年配の方々の比率が高く、ものすごく平均年齢が高い。

それでも、基本的には若い世代の人の方が、やはり親しみを感じるという比率は高い。

その理由は、学校教育等で実際に仲間に外国人が居たというような人たちがいるので、統計で見えていくと若い世代の方が比率が高い。

逆に年配の方々だと仕事での接点がないと、なかなか身近なところで外国人に接することがなくて、親しみをなかなか感じないよ、という比率が高くなってくるかと思う。ただ、ケースバイケースで場所によって、年配の人の方が優しかったりすることはあるかと思う。

いろんな対策を練るに当たって、この件だけではないが、世代別の対応という切り口も必要な局面もあろうかと思う。

**(酒井会長)**

他に御意見いかがか。

**(相川委員)**

私達は、日本人に親しみやすいというか、話し掛けるというのは抵抗ないと思う。

私達の周りには、たくさんの日本人の方がいて、外国人の存在に慣れて、とても関係を持ちやすい、コミュニケーション取りやすい。が、たとえ同じ会社でも、会社とか場所が変わると、外国人がいないところで、日本人からは外国人は親しみやすいかと言えば、やはり、なかなか同じところにおいても、あんまり馴染めないところはある。なので、外国人のほうも、もっと日本のコミュニ

ティの中に入り込んで、なるべくコミュニケーションとれるような形も、とても大事だと思う。

最初はその抵抗があっても、私たちを理解してくれとか、私達も話をしてくれないから話をしないと、ではなくて、もっと普通にコミュニケーションを取るのも、とても大事かと思う。

#### **(酒井会長)**

そういう機会がなかなか今、コロナの関係で激減している。今は、残念ながら。早くコロナが収まって、そういう機会が増えていくと良いなと思う。

他にいかがか。

#### **(高畑委員)**

私もこちらの調査の一部に関わらせていただいた。外国人の方の回答を見ると、日本人に親しみを感じる機会となる、接点の1つが職場だった。親しみを感じる場、あるいは、何か共同作業する場として、「企業の中で」というのを、広げていくような仕組みづくりがいいんじゃないかと。

#### **(酒井会長)**

申し訳ない、何を。

#### **(高畑委員)**

企業の中で多文化の交流が実るような活動を広げていくことを促したらいいんじゃないかと思う。経営者の側でもSDGsへの関心が高まっているので、企業内の日本語教育や交流の機会というのを増やしていただきたい。それが何年か後に、このような基礎調査の結果として、日本人側も外国人側も共に親しみを感じるという人たちの増加に現れるのではないか。

#### **(酒井会長)**

先程挙手していただいた（小林委員）。

#### **(小林委員)**

なかなか外国人の方には理解しにくい部分もあるかもしれないが、やはり日本は島国で村社会ということで、やはり、多様性というか、違うものに対する疎外意識、これは日本の国の中にたぶん、あると思う。

いわゆる姥捨て山は、高齢者のお母さんを山に捨てていく。それから精神疾患の患者さんは、どこか僻地の、どこか山の上の施設に預ける、障害者もそう

いうところに迫いやるといような社会風土が、たぶん、深いところはずっとあったものと思う。

それがやはり人口が減っていく中で、そういう人たちと一緒に共生しないといけないということが、やはり考えとして出てきたときに、医療の世界では地域包括ケアシステムと言って、エイジング・イン・プレイスという、人生の最後まで地域で一緒にみんなで助け合おうという話になり、今ずっと動いてきて、そういった考えはもうかなり普及してきていると思う。

ただ、そのときには、まずは高齢者だけだった。そこに今新しく、地域共生社会という考え方が国から出てきて、そこに子供、それから障害者、精神科の患者というのも含めて地域で一緒にやっというところまで、やっとなってきた。

ただそこに、まだ外国人というものは、言葉の中にあまり入ってきていなかった。たぶん、この後に来るのが多文化共生社会ということで、外国人も含めて、地域のコミュニティをやはり持続可能な状況にしていくというのが、たぶんこの後の姿である。そうしないと日本がもう沈没してしまうというか、いわゆる、その生産性の向上という視点からも大事なことです。2050年には、生産年齢人口が52パーセント、単身世帯は39パーセントぐらいになってしまうので。そういう状況下を考えると、やはり日本の本当に悪い部分だとは思いますが、やはり異質なものに対する恐怖感みたいなものがあるのだろう。でも、これから1つずつ、高齢者と一緒に住もう、それから障害者、子供たちも一緒に地域で住もう。次に、外国人と一緒に住もうというように、そういうストーリー性のものを、この次の事業計画の中にうまく入れ込んでいく。それに対するいろいろなアプローチをするということが、たぶん大事ではないか、とそんな気がしている。

### **(酒井会長)**

ストーリー性というものは必要だと、確かに長い目で見た場合は必要だなと感じる所だ。いかがか。

この基本計画というのは、条例により、委員の意見を聞いてまとめるということになっているので、言っていたかかないと、まとまらないと。是非御意見をたくさん。

### **(北河委員)**

私、立場上、公務員ということで、その立場から、いろいろ言わせていただきたいと思う。

静岡県は、身分に基づく在留資格、永住者とか定住者とか、いわゆる日本人

配偶者、永住者の配偶者等の定住型の在留資格で、残留している方が7割で、先ほどからある技人国であるとか、技人国とは技術・人文・国際であったり、あるいは技能実習であったり、特定技能であったり、そういう在留資格、就労資格と言われるものが30パーセントの割合でいる。

アフターコロナを見据えたときに、やはり、このいわゆる就労資格のパーセンテージは、今後どんどんどんどん大きくなっていくだろうと考えられているので、技能実習、今いろんな面で労働環境であるとか、雇用環境が非常に劣悪だという非難もアメリカの方から受けていたりして、それを直していかないということもあるが、この就労資格の人たちに対する各種のケア。やはり企業側がある程度、利益を享受した企業側が担っていただくというのも、基本計画の中に盛り込むような、そんなことがあってもいいんじゃないかと。

外国人、これまでの定住型の外国人の方ばかりで、オールドカマー、ニューカマーとかそういう仕分けじゃなくて、今後はその多様性のある就労資格の人たちには、会社で人材育成、住民としてプラスその定住型の外国人の方には、このいわゆる県庁などの公的機関がしっかりとバックアップをしていく、そういうそのケアの多様性というのも求められるんじゃないかと考えている。

#### **(酒井会長)**

それでは（坂本委員）どうぞ。

#### **(坂本委員)**

池上先生の調査の中で、県や市が取り組むべき施策について、外国人側と日本人側がほぼ同じような項目の質問をされているが、日本人の方は、多言語で災害時、情報提供するというのが非常に高いが、外国人側には多言語と「やさしい日本語」と2つ上がっているのは、やはり日本人が、「やさしい日本語」の認知度がまだ44パーセントが知らないという状況なので、このようになったのだなと思って拝見していた。

それに関わる部分であるが、15ページの昨年度の進捗状況というところでも、防災危機管理対策の推進というところで、地域防災訓練に参加した外国人県民の、割合なども調べてらっしゃるし、それから、18ページの方で、これは国の社会情勢のところだが、非常時における外国人県民への情報提供等もあるので、1点、提案をさせていただきたい。

ある国際交流関係の方から得た情報で、福島県だと思うが、地震発生時のための、その防災訓練をなさっているときに流れるアナウンスが今から申し上げるような内容だった。「地震が発生しました。直ちに高台に避難してください。津波が到来する恐れがあります。津波は繰り返し襲ってきます」という内容を

アナウンスで流して、避難訓練をしていた。このように、上級レベルの外国人しか分からない言葉を正に地震の起こったその地域で、いまだに流して訓練をしているというところに衝撃を受けた。

防災訓練をするその地域によってアナウンスの内容が変わると思うが、県の方で何らかの、その避難時のアナウンスの「やさしい日本語」化したモデルの提示等をなさっていくと、それに基づいて実施がなされるんじゃないのかと思った。

防災アプリなども作ってらっしゃるので、そこ等の関連も含めて、そのような提供をしていかれてはどうかとの提案だ。

### **(酒井会長)**

はい、(田中委員)どうぞ。

### **(田中委員)**

外国人の子供たちに関わってる、田中です。

子供たち(に関わってる)ということは、結局その親たちともすぐ関わる人が多いのが、私の関わっている仕事につながっている。

特に学校の外では、母語の教室を開いており、やはりコロナの影響で、今年も1月開催が遅れて、7月からとなった。そのときに、今年初めてこの教室に来るよという、子供と保護者を見て思ったことがある。

保護者たちは、もちろんいろんな方いらっしゃるが、どちらかという前一昔前、私は30年もやっているの、ダブルリミテッドという言葉がすごく浮上したことがあるが、その時の子供だった人が、親になっている。その親たちの言語習得のあり方が、日本語がもちろん沢山入っているが、不十分。母語も不十分。

「やさしい日本語」それから通訳翻訳というところも「やさしい」、ブラジル人でいうと、ポルトガル語でないと分からない世代が増えてきている。もちろん危機管理の、短い言葉で伝えなきゃならないようなレベルのことは、どちらの言葉でも、今は図形とかそういう絵で入ってくるので、分かることが多いが、先ほどワクチンのこともあったが、アンケートのようにチェックのようなことは、「やさしい日本語」で分かるが、説明だったり、「何かこういう副反応があったらどうしますか」みたいな、そういう説明になってくると、日本語もよく分からない。それから、「ポルトガル語で翻訳してありますよ」と言われても分からない。

今まで「やさしい日本語」というところで、母語を持っている方たちの支援のあり方、情報提供の仕方が多かったと思うが、やはりその母語のポルトガル



語の方も、そういう説明書には、「やさしいポルトガル語」が必要になってきているというような、世代交代を感じている。

たとえば、翻訳通訳というのも多言語でいろんな言葉はもちろん必要だが、それだけでいいのか。

やはりそのところでも、今、私が申し上げたようなところを取り入れてほしいと思うし、「やさしい日本語」、これは私の考えている以上に、親世代では、必要な日本語になってきていて、最初から、たとえば多言語で揃えるということが、今、多文化なので、技術者とか、そういう方たちには、母語をしっかりと持ち合わせてらっしゃる方が多いので、きちんとした母語が必要だろうけれども、そうでない日本に住んでいる、日本生まれの子供を抱えているような保護者に対してという、少し多様化した対応が必要だろうと思う。

それから先ほど、子供たちを巻き込むというようなお話があったが、やはり学校では、ギガスクール構想があり子供たちがやはりITなどを、一番身近なところで勉強していく機会を持っていると思う。

ゲームならばできるが、それを学習のレベルでどこまで持っていけるのか、あるいは地域で、親と一緒に生きていくための、何かツールとして役に立てるまでの技術を身に付けることができるのか、これからだと思う。

本当に子供たち、ほとんどの親は調査によると、永住とか定住という、今までだったら不明というところのチェックが多かったのが、そういう希望を書いている。ということは、やはり日本の学校に入っている子たちには、しっかりと日本語で、身に付けてほしい教育だと思っている。

それから外国人学校の様子を見てみると、やはりその中の教科の1つに、日本語を入れているという学校がほとんどだと思う。

そこでもやはりしっかりと、日本に住んでいるという意識を持って、その学校によって特色はあるんだろうけれども、そういうところの充実も望まれていると思う。

### **(酒井会長)**

今「やさしい日本語」ということ、多言語というのが出ていたが、「やさしいポルトガル語」というのが出るというのが、ちょっと衝撃的で、お話聞いているとほのかな、いうところだが。

いずれにしても言葉の問題がベースになって、これを片付けないとなかなか前に進みにくいな、というのは感じたところ。単純に考えて。

### **(小林委員)**

田中さんにちょっとお聞きしたいが、確かに日本は、強い人に対してはやさし

い国といういろいろなツールがあると思うが、多言語にも弱者がいるという、僕はそういう理解をした。日本語だけじゃなく、全ての言語において弱者がいる。

そういうような状況下で、どういうソリューションというか、どういうことを考えていったらいいか。もし日本にいたのであれば、日本語をしっかり教えていくということがたぶん、一番大事かと私は理解をするが、言語の強い人たちは、今のいろいろなツールで何とでも生きていけるけど、言語で弱い人たちをどうするかというときに、もし多くの人々が日本で定住を希望されているのであれば、日本語教育をしっかりすればいいという、そういう理解でよろしいか。

### **(田中委員)**

日本語というのは子供たちにとっては、学んでいく手段なので、そのところは日本語というところでしっかりと身に付けていかないとなかなか、教科学習というところで学力を付けていくというところにつながらないので、やはり日本人が、日本の学校で勉強しているときにずっと国語という教科があるということを考えると、本当にそのベースに乗っていくというのは、子供たち大変だと思うので、そのところでは、丁寧な関わり方、指導をして、かつ、子供たち、そして保護者にも、ある程度しっかりと心構えを持って、日本の学校に入り頑張ってもらいたい。

それから、先生を始め、周囲の方々も外国人だから、しょうがない、今は分からなくてもいい、ではなく、今ここを分かってもらおうとしても、もし足りない指導とか、何かがあるとしたら、学校の中、そして外から力を借りてやっていくことが必要。本当に子供のところを丁寧にやると、社会も少し変わってくるかと思う。

### **(酒井会長)**

鈴木さん、お願いします。

### **(鈴木委員)**

今のお話、正にその通りで、前任の学校で勤務していたときに、外国籍のお子さんが非常に多い学校だった。その中で、とても強く感じていたのは、やはりこの2つの言語で生活していることを知って、どっちつかずになっている。

家に帰るとお父さんお母さんはスペイン語で話す。学校に来ると先生は日本語で話す。でもどっちもおぼろげながらにしか理解していない。だから本当に大事なことが伝わっていかない。

私たちは、丁寧にお話してるつもりだけれども、やはり理解が充分できてないので、きちんと身に付いていかないところが出てきてしまう。

「やさしい日本語」というお話がたくさん、昨年度も提案されてきてるが、生活を安定していく部分の、やさしい言葉、日本語。

それからもう一方で、田中さんおっしゃったように、学習言語の習得という部分での「やさしい日本語」。これって実は合理的配慮に当たるもので、外国籍の言葉としてだけの話ではない。日本の子供たちにとっても、これは大事なことで、そして身に付けていかなければならない。正に社会に出てきたことの大切なツールになっていく部分なので、先ほどの高畑先生の発言の中でSDGsのことが話されていたが、そういった視点からも、「やさしい日本語」のさらなる啓発というのは、大変必要になってくる。

それから、私たち学校現場としては、そうした研修の機会であったりとか人材育成であったりとか、採用の部分でも、そういった言語を理解している教員が増えているか、実際に学校の中にスペイン語を理解している、ポルトガル語を話せる、そういう一般教員が何人いるかと言えば、ほぼ0に等しい。というところを県としても、日本語の教室をそこに教員を当てるということで、努力をしてくださっているが、まだまだ充分ではないというところがあると思う。

もう1点、関わりの部分だが、私たちが子供のころに比べたら、今の子供たち、外国の方との関わりが格段に増えていると思う。

当然、学校間格差があって、さっきお話したように、40人の外国籍のお子さんがある学校と、校内にほぼまったくいない学校だと、これは関わる関わらないってのは限られてくる。それでも機会があれば、子供たちは柔軟に受け入れていくので、やはりそういった機会を保障していくことが非常に大事だなと感じている。先ほど高畑先生がおっしゃったように、機会の保障などを行政としても進めていく必要があるし、企業の努力を求める部分、それから、自治体の助成を求める部分、あと、地域コミュニティの積極的な関与、そういったこともして、全体を安定させていく材料になっていくと思う。

### **(酒井会長)**

この語学の問題、大変難しくなってきた。

田中さんが、昔から教育のために、しっかりした日本語をしなきゃダメなんだって話をしていたのが印象に残っているが、一方で、その外国人の方がどこまで本当にその希望を持ってそれを望んでるのかというのが、先ほどのアンケートでも、実は語学をちゃんとできてるとか、非常に外国人の方は多い。

それはおそらく、実際にそんなにできていないのではないと思うが、本人

たちはそういうレベルで、何というか、日常生活できてるから、できてると判断されてるのかな、と。

このギャップもあるし、しっかり日本語をやってくという延長線上に、たとえば就労の問題があって、正規・非正規雇用というような話を、考える部分があるかと思うが、前にお話を伺ったら、外国人の方は、必ずしもそればかり望んでる訳ではないというお話も伺っており、非常にこう、時代の変化とともに、国籍も増えており、外国人の方が何を目指してるのかも変わってきてるし、だから、「やさしい日本語」1つでいくのも、どうも難しそうだなと。多言語だけでいくことの難しさとか。

そうなってくると行政とすると、その部分をどう整理していくかというのは非常になってくるような気がする。

何か1つにこう絞り込んだらできないのは分かるが、かといって何でもかんでも広めていって、全部がぼけてしまっているのかという気もするし、この辺はどうなのか。絞り込むというのもおかしいがちょっと整理して、行政は実はこういう考えでやってるよというのをまとめることは可能か。

### **(出野副知事)**

多文化共生に関する施策、特に昨年度からコロナ禍があって、かなり幅広い選択肢の施策を打ち出した。

ただ、それが本当に外国人県民の方に、届いてるのかどうかというところが、昨年度の事業実績もそうだが、難しい所。

幅広に浅く救うということができない訳ではないが、行政効率とか、本当に外国人県民の方が、今欲してるものは何というところは、もっと見極めながら、政策として打っていかねばいけないと思う。今、酒井会長がおっしゃったように、当然外国人県民の方々も、正規社員として就労を希望してるのかという、日本人的感觉で当たり前のことだと思って、いろいろ調べてみたら、必ずしもそうでない。とりあえず給料もらえればいいんだという。「え、それでいいの」と日本人的には思うが、外国人の方々の考え方というのは、もう1つ深く突っ込んでいかないと、本当の意味の生きた政策はできないかなと思っている。

### **(酒井会長)**

今後の検討のテーマの1つにしていなければなと思う。

もう1つ、先ほど北河さんの方から。在留資格の企業の責任という話がちょっと出たけれども。

突然で申し訳ないが、オンラインで参加の斉藤さん、浜松の副会頭さんで、

周りにいらっしゃるところだが、在留資格、資格にとって何か、企業側の責任。教育とか研修とかというのに関する企業側の責任について、地元でそんな話は出ているか。

### **(齊藤委員)**

私どもの遠鉄グループでいうと、技能実習生が、導入から3年たって、その間に特定という制度ができたので、今ベトナムから来てる方が100人近くいる。その人たちが今帰れないと、3年経って。というので、特定という制度ができたので、特定(という形)で継続して就労してもらいたい方と、やはり指導力がなくて、新しくベトナムから来る人たちの面倒を見てもらえないかな、という方には帰ってもらうように、段取りをしている。ただ、その人たちが特定になりたいというようなことを認定されて、今度は自分で職を探せるような身分になる。なので、現実問題、ビルの管理や清掃とかのいう方たちが、うちでは継続できないよ、という、ベトナム人で、東京都の、いわゆる業者の方が接触して、履歴書書いてくれとかというのが現実出てきて。池上先生にいろいろ3、4年前にいろいろ御指導いただいて、グループの中でちゃんと組合を作って、ブラックな形にならないように全部グループで管理してるが、この特定というのができてから、ちょっと私どもがもう管理できない世界へ出ていくと。

結果、やはり時間外(勤務手当)がもらえないとか、他へ行ったときに。それから、いわゆるアパートとかそういう問題は、非常に劣悪とかということで、特定になる人たちの中で、また戻ってきたいというような話が出ていて。そういう、なかなか企業として、管理できない世界が現状出てきていて。池上先生にいただいた書類を見て、いろんなものが変わってくる、社会の方も変わってくるし世界の方も変わってくるという中で、今でもこの技能実習生に関しては特定というのが出てきて少し、就労が流動化してくるのが、出てきてるといふのは正直ある。

それと、静大から御紹介いただいたアジアブリッジプログラムで、2名内定、去年1名、タイから来た方が入っていただいて、今年、ベトナムから来ているコーディネーターの方が、内定出したら来ていただくということで。やはり何とか都会に外国人人材を取られないように、せつかく浜松で移住・勉強して、生活で悩んでる方を、できればみんなに入れていきたいということで取り組んでいるので、そういう成果が出てきている。

### **(酒井会長)**

奈良さん、いかがか。

## (奈良委員)

企業にとって、いわゆるダイバーシティ経営というのは最近言われて久しいと思うが、会社のトップだとかあるいは経営陣が、いわゆるこのダイバーシティというものが大事だ、その重要性ってのは十分認識してるんだと思う。が、たとえば一般の従業員のレベルまで落とし込んだときに、外国人の採用雇用はどうなのか、あるいは障害者の配属はどうなのかといったところを、現実の直近の職場で落とし込むと考えたときに、なかなか一般従業員までダイバーシティ、周りは外国人、こういったものの必要性、重要性を十分認識してるかというところではない。

やはり、企業にとっていかにダイバーシティが大事なのかというのを、一般の従業員のレベルまで落とし込むのか、ここが腕の見せどころというのか、社員教育の重要性だと思っており、いかに経営陣がトップが、旗振り役で声掛けをしても、実際の現場との乖離があるとなかなかその意識が変わっていかない。ここに社員教育の重要性があるんじゃないかと思う。

たとえば極端な事例だと、配属を希望するときに、日本人がいい、あるいは男性がいい、健常者がいい、というこういう声というのは当然現場から上がってくる。そういったときに、外国人、あるいは女性、あるいは障害がある人。どうやって配慮していくのかというのは等、表裏一体な訳である。

それからもう1つコミュニケーションということで、十分にコミュニケーションをとる重要性ってのは、認識をしている訳だが。コロナ禍の中で、コミュニケーションというのが非常にとるのが難しい時代になってきてるなというのが、ここ1年ほど実感をしている。

たとえば新入社員が、入社をしてすぐ、在宅勤務になっている。これ首都圏なんかそういうケースが多いと思う。いわゆる同期同士のきずなとかコミュニティができないうちにいきなり孤立して、対上司の1対1の関係になる。これで同期同志仲良く横のつながりができるかというとなかなかできない。これは外国人に限らず、非常にその横同士のそのつながりの力というのを、試される時代になって、オンラインが大分進んでいるが、やはり面と向かって会う、何かイベントとして集まるこういった機会が極端に少なくなってる中で、なかなかこのウィズコロナ、アフターコロナの中で、人と人との関係の希薄化みたいなところを、どうやって補っていくのか。

それはオンラインだと思うが、いろんなイベントのあり方、あるいは交流のあり方、上司と部下との間の関係、業務管理のあり方等々、オンラインの活用がやはりキーポイントになってくると。そんな印象を持ってる次第。

### **(酒井会長)**

北河さん、今答えていただいたお2人は、経済界、商工会議所の、副会長さん。今の御発言聞いて、何か感想等あるか。

### **(北河委員)**

愛知県であると、大きな自動車会社については、いわゆるこれまで期間従業員として使ってきた社員を、もう直接、いわゆる自分たちが監理団体を作って、他に依存しない形で、受け入れている。

そうすることで、やはりサプライチェーンを含めた、その経費が抑えられ、その外国人材に充てる人材育成費用が捻出できると。

それはグローバル企業として、非常に、コンプライアンスが求められる中で、非常に高く評価される。海外から見た日本企業という視点で、高く評価された。企業イメージを非常に上げていくことができるんだという、そういう戦略にちょっと転換をしていると聞いている。

ですから企業の方も、是非とも日本人の人材育成、もちろん大変だというのは分かるし、同じようにやはり外国人材の育成ということも、やはり受入先の企業の責任として取っていただきたいというのが率直な我々の感想である。

### **(酒井会長)**

いずれにしても今後の問題として私どもは企業にいる人間なので、責任という表現がどこまでやってくれるかというのは分からないが。

コミュニケーションの必要性あるいは何回か出ているが、職場でのコミュニケーションがいろんなものをベースになっただけということも含めて、企業側の関わりというの、やっていかないといけないのは明らかなので、是非その辺も今回の時期の中での議論に入れていただければと思う。

### **(池上委員)**

これから先の5年後10年後というのを考えたときに、今、北河委員から御発言があったように、技能実習、特定技能、そして技人国と言われる在留資格で来る人たちが増えていくことは間違いないと思う。

そんなことで特に注目すべきは、ベトナムから来る人たちが、これまで以上に増えていくだろうということ。

経年的な、在留外国人の国籍別のグラフを見ると一目瞭然だが、ここ数年でベトナムの人たちの上昇カーブが目を見張る。

おそらく今後も5年後くらいまでは増えていくだろう。10年経つと実はベトナムも人材が頭打ちになるかという気があるが、5年は増えていく。技能実習

は御案内のように、単身で来る、そして帰らなきゃいけないという制度だが、実際のところ、今後特定技能に切り替えて、10年間滞在し続ける人たちが増えるし、その間に日本人と結婚したりという人が出てくるだろう。

また「技術」のような形で、ベトナムからやってくる人たちが今急増している。「技術」だと家族を帯同したい、ということも可能。そうすると、現時点でいわゆる特定技能2号が開かれていないので、永住も視野に入って、かつ、家族を連れてくることができるとは言われてないが、それとは別の形で、5年後10年後と見てみるとベトナムの人たちが増えて、家族滞在のベトナム人が増えてくるんじゃないか。

そうするとこれまで、静岡県や愛知県でノウハウを持ってきた、ポルトガルやフィリピンの言葉、あるいは中国の言葉と違う言語のニーズが生じる。

地域、あるいは学校で増えていくだろうということが十分に予測されると思う。

そういったところに対応する人たちを、ベトナム人の留学生あがりの中から、人材を求めていくかどうかはともかく、今後そういうベトナム語のニーズが集中する。それも視野に入れなきゃいけないのが1点。

それから、今日、北河委員が御用意いただいて、これは持ち帰りができないという資料のようだが、名古屋入管の管轄で外国人の在留資格別の年代別の表がついている。非常に貴重なデータで感謝申し上げます。

私が、今回皆様に御提供させていただいた論文でも、末尾の方で高齢化ということを描いている。高齢化という言葉は、外国人の場合また別のニュアンスを持っていて、単身で高齢化していく人たちというのも結構いる。このうちの論文の中で重要な事例が4つあるが、そのうちの3番目の事例で、単身の高齢者で、体調も悪いと、というような人たちも出てくる。

そうなってくると、多文化ソーシャルワーカーの役割が今後ますます重要になると思う。

今回のメイン資料の16ページのところ、ナンバー12。多文化ソーシャルワーカーを育成した市町の数が、25から30に増えたことが触れられている。これは喜ばしいことだと思う。

高齢者単身の高齢者の対応であったり、あるいは家族の問題、教育面の表れというのは、実はその背景には、家族の問題、それはネグレクトだったり、DVだったりということで、福祉と教育の接点ということも今後できると思う。

ということで、今申し上げたような、主に2点。

新しい形で、ベトナムの人たちが増えてくるということでそれに対する多文化人材が必要だということ。

それから、多文化ソーシャルワーカーのような、福祉の部分と関わってくる、



多言語、あるいは多文化人材が必要だということである。

そして実際その、働く形で来る人たちというのは、今後も増えてくる中で、今までとちょっと違う対応が、確かに必要になってきて、今北河委員からお話のあったような論理構成で、企業の方々にも働きかけていくことは確かに重要な論点かと思う。おそらく経営者レベルは奈良委員のお話もあって、分かっているの、それをどうやってこう、御自分たちの、未来ビジョンを描く中で、自分ごととしてとらえているのか。そういったところもこれから是非、この会議でも一緒に考えてきたいと思っている。

### **(酒井会長)**

5年10年後を見据えて、今、池上先生のこれからの変わっていく部分についてお話いただき、非常に参考になるお話だと思うが、時間の関係もあるので、事務局の方で、今日出た内容を受けて、お話しておく必要があるということがあったらどうぞ御発言いただきたいと思う。

### **(河森理事)**

これから、今日、皆様から伺った御意見を基に、計画の内容を詰める。  
非常に具体的な御意見を頂いたので、今後どのように計画を策定していくか検討していきたいと思う。感謝申し上げます。

### **(酒井会長)**

これで終わりにしたいと思うが、これだけはまだ言っておかないといけないという、御意見があったら、最後にお受けしたいと思うが、いかがか。

### **(ラクスミ委員)**

すいません。1つ思い出した。  
前回会議で、防災アプリについてインドネシア語のバージョンのことを話したと思う。あの後、確認した。  
少し画面とか変わったと思うが、開いたらGoogleのマークが付いているので、これは機械だなと皆が思っているの、インドネシア語も少し良くなっているの、もう大丈夫。良くなってきた。前よりは良くなった。

### **(酒井会長)**

前回はインドネシア語を読めなかった、分からないというお話だったが、中身は伝わっているか。

### (ラクスミ委員)

はい、ほとんど。8割9割は。正解ではないが、これはもうよく分かる。

### (酒井会長)

それでは時間になったので、本日の議論は以上とさせていただきますと思う。

### 出野副知事 挨拶

長時間にわたり、熱心な御議論に感謝申し上げます。

こういう県の審議会というのは意見が出なくてちょっと困ることがあるが、この多文化共生審議会は、議長の進行のうまさで、活発な議論をいただいた。

現状の問題として、今年度どうコロナ禍、あるいはSDGsの世界の中でどうやっていくかということと合わせて、来年度以降、基本計画の見直しというのは、今、各者御議論いただき、それをベースに、まとめていきながら、10月の第2回に、またお示しできるかと思う。

最後であるが、熱海の状況を御説明申し上げますと、死者の方が10名、それからまだ安否確認できてない方が、18名という状況である。

ちょうど先々週の豪雨で起きたということで、今現在、600名弱の方が避難されており、普段は災害だと体育館へ避難する訳だが、今回の場合は熱海のホテルさん、ホテルニューフジヤさんと、ニューアカオさんが、部屋を提供してくれて、ホテルの部屋で避難している。

ただ、それをいつまでもという訳にはいかないなので、県あるいは市、あるいは民間の不動産会社も含めて、避難住宅という形で確保していかなくてはいけない。

本当に原因についてもそうだが、まだ18名の方の安否確認を一緒にやってるということを含めて、また皆様方にも、いろいろ申し上げることもありますが、その際はよろしく願いしたい。